

特区において講じられた規制の特例措置のあり方に関する評価意見

平成18年度 上半期分

参 考 資 料

構造改革特別区域推進本部

評 価 委 員 会

事 務 局

目 次

評価委員会名簿	1
評価委員会の開催状況	2
規制の特例措置のあり方に関する評価意見の概要	5
規制の特例措置の全国展開により期待される効果の例	6
評価委員会専門部会の開催状況	12
評価委員会専門部会 名簿	14

評価委員会委員 名簿（平成 18 年 6 月 19 日～）

（五十音順）

氏 名	職 業 等
井堀 利宏	東京大学大学院経済学研究科教授
檜谷 隆夫	日本公認会計士協会理事
金子 郁容	慶應義塾大学政策・メディア研究科教授
清原 慶子	東京都三鷹市長
島本 幸治	BNPパリバ証券会社東京支店投資調査部長 兼チーフストラテジスト
白石 真澄	東洋大学経済学部教授
薬師寺道代	愛知みずほ大学大学院教授
八代 尚宏	国際基督教大学教授
山田 孝夫	前北海道上川郡東川町長
與謝野 肇	（株）ビジネスサポート代表取締役社長

は委員長

評価委員会の開催状況

- 第1回 平成15年9月3日
特区の評価について
- 第2回 平成15年10月6日
特区の評価及び専門部会について
- 第3回 平成15年12月18日
各部会での検討状況について
構造改革特区の評価方針について
- 第4回 平成16年3月18日
各部会における調査計画案の検討状況について
構造改革特区の評価の進め方について

平成16年度上半期

- 第5回 平成16年7月1日
各部会からの報告（調査結果の検討状況等）
規制の特例措置の評価の進め方
- 第6回 平成16年8月4日
意見素案の検討
- 第7回 平成16年8月10日
意見素案の検討
- 第8回 平成16年8月31日
意見のとりまとめ

なお、評価委員会は評価意見の素案作成のため、上記委員会の開催に加え、各省からの意見聴取（平成16年7月13日から15日）、各省からの再意見聴取（平成16年7月27日）を実施

平成16年度下半期

- 第9回 平成16年12月17日
各部会からの報告（調査結果の検討状況等）
- 第10回 平成17年1月19日
意見素案の検討
- 第11回 平成17年1月26日
意見のとりまとめ

なお、評価委員会は評価意見の素案作成のため、上記委員会の開催に加え、各省からの意見聴取（平成17年1月12日及び13日）を実施

第12回 平成17年3月24日
平成17年度上半期の調査計画案について

平成17年度上半期

第13回 平成17年6月28日
各部会からの報告（調査結果の検討状況等）

平成17年7月7日、19日、27日
意見素案の検討

第14回 平成17年8月23日
意見のとりまとめ

なお、評価委員会は評価意見の素案作成のため、上記委員会の開催に加え、各省からの意見聴取（平成17年7月6日及び7日）、各省からの再意見聴取（平成17年7月19日及び20日）、各省からの再々意見聴取（平成17年8月9日）を実施

第15回 平成17年9月30日
平成17年度下半期の調査計画案について

平成17年度下半期

第16回 平成17年12月13日
各部会からの報告（調査結果の検討状況等）

平成18年1月10日、16日
意見素案の検討

第17回 平成18年1月26日
意見のとりまとめ

なお、評価委員会は評価意見の素案作成のため、上記委員会の開催に加え、各省からの意見聴取（平成17年12月26日、18年1月6日及び10日）、各省からの再意見聴取（平成18年1月16日）を実施

第18回 平成18年3月22日
平成18年度上半期の調査計画案について

平成18年度上半期

第19回 平成18年6月27日
各部会からの報告（調査結果の検討状況等）

平成18年7月10日、18日、27日
意見素案の検討

第20回 平成18年7月31日
意見のとりまとめ

なお、評価委員会は評価意見の素案作成のため、上記委員会の開催に加え、各省からの意見聴取（平成18年7月10日及び18日）、各省からの再意見聴取（平成18年7月18日）を実施

特区の全国展開について (評価意見の概要)

参考3

基本理念

特区で実施されている特例措置で、評価において特段の問題が生じていないと判断されたもの

全国展開

過去の評価実績

平成16年度～平成17年度: 78特例措置が評価対象

全国展開

64特例措置(土地開発公社の所有する造成地の賃貸、農地リース方式による株式会社の農業参入、中心市街地活性化のための大型店出店の手続簡素化、教育課程の弾力化、NPO等による福祉有償運送のセダン型車両への拡大など)

規制所管省庁が自ら全国展開を行うことを決めたものも合わせ、合計112特例措置を全国展開

今回の評価

平成18年度上半期: 12特例措置が評価対象

検討の経緯

- 4～5月 規制所管省庁の調査
評価委員会の調査(アンケート、実地調査など)
- 6月 専門部会の開催(調査結果の検討)
評価委員会(部会からの報告)
- 7月 規制所管省庁との意見交換
- 7月31日 評価委員会(評価意見とりまとめ)

地域からの声を聴いて、特区での適用状況を十分に把握。

評価意見の概要

(1) 全国展開

5特例措置(NPO等が地域通貨を発行する場合の資本要件免除、三歳になる年度当初からの幼稚園入園など)

(2) 平成19年度上半期以降に再度評価(特区での効果・弊害の検証が十分でない)

7特例措置(車両総重量許可限度を超えた分割可能な貨物の輸送、公立保育所における給食の外部搬入など)

この他1特例措置について規制所管省庁が自ら全国展開を行う旨申し出があった。

今後の予定

- 7月31日 構造改革特区推進本部に評価意見提出
- 9月 評価意見を踏まえ、本部において全国展開の方針を決定

**規制の特例措置の全国展開により
期待される効果の例
～ 評価委員会調査をもとに～**

本資料は、平成18年6月～7月に実施した評価委員会調査の結果に基づき作成したものである。

営利を目的としない法人による前払式証票発行特例事業（302）

<これまで>

有効期間6か月を超える地域通貨を発行するには基本財産が1,000万円以上あることが要件であったため、市民によるNPO等が発行主体になることは難しかった。

構造改革特区

<取り巻く環境の変化>

- ・市民によるNPO等の地域コミュニティ活動やボランティア活動の活発化
- ・商店街活性化等による地域経済活性化の必要性

<特例事業の内容>

営利を目的としない法人が6ヶ月を越えた使用期間を持つ「地域通貨」を発行する際には、前払式証票法の事前登録要件のうち資本要件を課さない。

<特区地域の実際>

現在の認定主体数：2（大阪府・吹田市・寝屋川市、北九州市）

特区地域の声

在宅支援をはじめとした福祉面で市民相互の助け合いが気軽に行われるようになり、コミュニティの活性化につながっている。（大阪府・吹田市・寝屋川市）

地域の学生が地域の行事やボランティアに参加する要因の一つになった。また、地域通貨を手に入れることで、学生と地域の商店とのつながりが出来た。他のNPOの事業と連携することで学生と地域の商店とのつながりができた。特区として注目されたことで、活動者の励みにもなり、また、理解者の増加につながった。（北九州市）

実際の効果

地域通貨の有効期限を半年から1年に延長することが可能となったため、紙幣印刷の回数を減らすことができ、経費節減になった。発行・清算事務の回数を減らすことができ、事務の削減になった。利用者にとって使いやすいものとなった。（北九州市）

流通量が約2.5倍に増えた。地域通貨を受け入れる賛助会員（協力店）が約2倍となり、賛助会員間の相互流通も目立った。（北九州市）
地域通貨を導入している商店街では、新規顧客が増加する傾向にある。（大阪府・吹田市・寝屋川市）

全国展開

内容：地域を限定することなく全国において実施。
時期：平成18年度中に措置。

今後の期待効果（全国展開後）

市民のNPO等による地域通貨の発行が促進される。
発行コストの低減や利用者の利便性の向上により、より安定した事業展開が図れる。
地域コミュニティ活動やボランティア活動の活発化、地域経済の活性化に寄与する。

三歳未満児に係る幼稚園入園事業（806）

<これまで>

幼稚園に入園できる時期が、満三歳からとなっていた。

構造改革特区

<取り巻く環境の変化>

- ・地域における子育て支援機能充実のニーズの高まり
- ・子育て期の保護者の就労・社会参加のニーズの高まり

<特例事業の内容>

幼稚園に入園できる時期が、満三歳に達する年度の当初から可能になった。

<特区地域の実際>

現在の認定主体数：38

（北海道北広島市、東京都葛飾区、福井県、長崎県、等）

三歳未満児の
保護者の声

集団生活の中で、基本的な生活習慣や自立心、思いやりが身に付くなど、成長がみられた。（山形市、長岡京市、長野県他）
働きに行くことができるようになった。（益田市、小松市、佐賀県他）
親の子育て負担の軽減に役立つ。（仙台市、山形市、佐賀県他）

実際の効果

子育て支援としての機能が充実し、保護者からの評価も高くなった。（福井県、花巻市、小松市他）
女性の社会進出や保護者の社会参画の機会を促すことができた。（秩父市、一関市、長岡京市他）
早期入園希望の保護者の要望に応えることができた。（葛飾区、防府市、佐賀県他）
満3歳以降の教育に効果が出て、小学校への適応が円滑に実施できるようになった。（富良野市、富士吉田市、長崎県）
発達段階上の特性から、2歳児は集団的な教育になじみにくいが、個別のかかわりに重点を置いた受入れにより十分に対応することができた。（防府市、恵庭市、延岡市他）

全国展開

内容：幼児の発達段階の特性を踏まえ、集団的な教育ではなく個別のかかわりに重点を置いた形態で2歳児を受入れることにより、全国展開を行う。また、幼稚園の集団的な教育との円滑な接続等の観点から作成する2歳児の受入れに際しての指導上の留意事項については、新たな規制の付加とならないようにする。

時期：平成18年度中に措置。

今後の期待効果（全国展開後）

幼稚園を活用した子育て支援機能の充実が促進される。
保護者の就労・社会参加の機会が増加する。

指定通所介護事業所等における知的障害者及び障害児の受入事業（906）

<これまで>

知的障害者及び障害児は、近くに指定通所介護事業所などがあっても利用できず、該当施設が近隣にない場合は、日中もずっと介護者と共に自宅等で過ごすしかなかった。

構造改革特区

<取り巻く環境の変化>

- ・高齢者・障害者・児童一体型の新たな福祉ニーズ
- ・知的障害者及び障害児の介護者の負担軽減の必要性

<特例事業の内容>

知的障害者及び障害児が、指定通所介護事業所を、障害児が障害者デイサービス事業所を利用できるようにする。

<特区地域の実際>

現在の認定主体数：27（秋田市、富山県他12市町、高知市、等）

特区地域の声

知的障害者の日中の活動の場ができたことで、本人や家族の負担が軽くなった。（秩父市、木島平村、香美町、他多数）

世代間交流が生まれ、高齢者にとっても張り合いとなっている。（安曇野市、他多数）

知的障害児にとっては様々な世代間の交流が持て、情操教育の一環として役立った。（和歌山県）

多様化する住民ニーズ・限られる財源に対し、既存の施設の有効活用・柔軟なアイデア等による、よりよい地域づくりへの意欲の向上につながっている。（隠岐の島町）

実際の効果

障害児（者）が利用できるデイサービス事業所が増え、利用実績も着実に増えている。サービス提供事業所の増加により雇用創出につながっている。（富山県他12市町）

就労を断念してきた家族に対して、その機会を提供することができた。（高浜市、香美町）

デイサービスの利用待機（潜在的な者も含めて）がほぼ解消された。（高知市）

全国展開

内容：地域を限定することなく全国において実施。

時期：平成18年度中に措置。

今後の期待効果（全国展開後）

知的障害者及び障害児と高齢者の交流が促進される。
介護者の就業機会提供、負担軽減に寄与できる。
既存福祉施設の更なる有効活用、雇用創出などの効果が期待される。

市町村による狂犬病予防員任命事業（927）

<これまで>

必要な地域と思われても、市町村が独自で、狂犬病予防員の任命、捕獲人の指定、犬の抑留事務等を行うことはできなかった。

構造改革特区

<取り巻く環境の変化>

- 地域住民の安心・安全確保の必要性の高まり
- 狂犬病予防の重要性に対する再認識

<特例事業の内容>

市町村が、地域の事情等により自ら行う必要があると判断する場合に、市町村の負担で、狂犬病予防員の任命、捕獲人の指定、犬の抑留事務等を行うことができる。

<特区地域の実際>

現在の認定主体数：1（新冠町）

特区地域の声

狂犬病に対する認識が広く飼養者に行き渡り、狂犬病予防注射の接種率が向上した。また、狂犬病予防員の直接指導により、問題ある飼養者の飼養状況を改善させることができた。（新冠町）

実際の効果

狂犬病予防員と捕獲人の活動が飼養者の狂犬病に対する知識を向上させ、予防注射の接種について必要性を認識するに至った。平成17年度における狂犬病予防注射接種率が前年度比15.1%増の81.9%となっている。（新冠町）
飼養者から「狂犬病の恐ろしさ初めて知り、予防接種の必要性を痛感した」との意見が挙がっている。（新冠町）
地域住民の安心・安全な生活の確保という点で、概ね役に立っている。（新冠町）

全国展開

内容：地域を限定することなく全国において実施。

時期：速やかに措置。 規制所管省庁によれば、「この特例措置を要請する市町村が見込まれない中で、直ちに、また、本件のみで単独に法律を改正することは難しいが、今後、関連する法改正の時期をとらえて全国展開を行うこととする」とのことである。

今後の期待効果(全国展開後)

野犬などが存在する地域住民の安心・安全が確保できる。
地域の実態・ニーズに応じた狂犬病予防、捕獲などを行うことができる。

特定漁港施設運営高度化推進事業（1007）

<これまで>

行政財産である漁港施設（漁獲物の処理、保蔵及び加工のように供する施設）を民間事業者に貸し付けることはできなかった。

構造改革特区

<取り巻く環境の変化>

- ・食の安全性に対する国民の関心の高まり、多様化する水産物への国民需要
- ・民間の資金や経営ノウハウによる衛生管理や施設機能高度化への期待大

<特例事業の内容>

漁港管理者が選定した民間事業者が、水産物に係る衛生管理の方法の改善等漁港施設の機能の高度化を図る場合に、当該事業者に対し行政財産である漁港施設の貸し付けを可能とする。

<特区地域の実際>

現在の認定主体数：1（山口県・下関市）

特区地域の声

利用率の低下していた北棟荷さばき所の有効活用が図られた。（山口県・下関市）
セリ市場に隣接して設置された冷蔵庫を活用し、搬入された水産物のセリまでの間の鮮度保持に取り組んでいる。（山口県・下関市）
卸2社体制でスタートし、今後、競争原理による漁港市場の競争力強化に繋がることが期待されている。（山口県・下関市）

実際の効果

「水産都市」下関市の活性化への取り組みを、対外的にアピールできた。（山口県・下関市）
最新式の活魚槽が設置された。（山口県・下関市）
殺菌海水を使用する等により、鮮度向上の効果をあげている。（山口県・下関市）
漁港市場取扱魚種の品揃えが多様化した。（山口県・下関市）
買受人も、従来は鮮魚主体であったのが、活魚を取り扱うようになった。（山口県・下関市）

全国展開

内容：地域を限定することなく全国において実施。
時期：遅くとも平成19年度中に措置。

今後の期待効果（全国展開後）

民間事業者による施設整備や効率的な施設運営等が実現する。
民間事業者間の競争原理が働き、漁港の競争力強化に繋がる。
取扱い魚種の品揃えが増え、買受人や観光客の増加が期待される。

評価委員会専門部会の開催状況

平成15年11月

専門部会で取り扱う規制の特例措置について

平成15年12月

特区における規制の特例措置の全国展開に向けた評価の論点

平成15年1月

全国展開に向けて想定される弊害について（関係省庁との意見交換）

平成16年2月～3月

調査計画案について

平成16年6月

規制の特例措置の全国展開に関する評価など

平成16年11月～12月

規制の特例措置の全国展開に関する評価など

平成17年3月

調査計画案について

平成17年6月

規制の特例措置の全国展開に関する評価など

平成17年9月

調査計画案について

平成17年11月～12月

規制の特例措置の全国展開に関する評価など

平成18年3月

調査計画案について

平成18年6月

規制の特例措置の全国展開に関する評価など

なお、評価委員会専門部会では、全国展開に関する効果等を把握するため、地方公共団体を通じた調査に加えて、現地の事業者、消費者・需要家との意見交換等を実施。

評価委員会専門部会 名簿（平成18年6月19日～）

医療・福祉・労働部会

【評価委員】

氏 名	職 業 等
薬師寺 道代	愛知みずほ大学大学院教授
八代 尚宏	国際基督教大学教授
山田 孝夫	前北海道上川郡東川町長

【専門委員】

氏 名	職 業 等
池田 省三	龍谷大学社会学部教授
小宮 英美	N H K 解説委員
中村 紀子	(株)ポピンズコーポレーション代表取締役
増田 秀暁	N P O ココロネット理事長

は部会長

教育部会

【評価委員】

氏 名	職 業 等
井堀 利宏	東京大学大学院経済学研究科教授
金子 郁容	慶應義塾大学政策・メディア研究科教授
島本 幸治	BNPパリバ証券会社東京支店投資調査部長 兼チーフストラテジスト
白石 真澄	東洋大学経済学部教授

【専門委員】

氏 名	職 業 等
江川 雅子	ハーバード・ビジネス・スクール 日本リサーチ・センター長
金子 元久	東京大学大学院教育学研究科教授
葉養 正明	東京学芸大学教育学部教授
藤原 和博	杉並区立和田中学校長

は部会長

地域・産業・環境部会

【評価委員】

氏 名	職 業 等
檜谷 隆夫	日本公認会計士協会理事
清原 慶子	東京都三鷹市長
白石 真澄	東洋大学経済学部教授
山田 孝夫	前北海道上川郡東川町長
與謝野 肇	(株)ビジネスサポート代表取締役社長

【専門委員】

氏 名	職 業 等
浅見 泰司	東京大学空間情報科学研究センター 副センター長・教授
梅田 次郎	(株)日本能率協会コンサルティング、構造改革 推進セクター・行政経営アドバイザー
黒川 和美	法政大学経済学部教授
中西 幹育	(株)タイカ 顧問
本田 雅俊	政策研究大学院大学助教授

は部会長

エネルギー・安全部会

【評価委員】

氏 名	職 業 等
島本 幸治	BNPパリバ証券会社東京支店投資調査部長 兼チーフストラテジスト

【専門委員】

氏 名	職 業 等
上原 陽一	横浜安全工学研究所代表
西山 紀彦	元三菱化学専務取締役

は部会長